

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年9月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00668000000	調達件名	バングラデシュ国チョットグラム市における廃棄物管理機材整備計画準備調査（QCBS-ランブサム型）		
公示日（予定）		2026年9月16日	担当部課	無償資金協力部業務第二課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】協力準備調査（無償資金協力）
履行期間（予定）		2026年11月19日 ～ 2027年11月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 バングラデシュ第二の都市であるチョットグラム市では、急速な都市化と人口増加に伴い廃棄物の発生量が増加する一方、収集・運搬機材の不足や老朽化等により、廃棄物管理体制の強化が課題となっている。未収集ごみや不適切な処理は、都市環境や公衆衛生にも深刻な影響を及ぼしている。我が国はこれまで収集・運搬能力の向上を中心に支援を行ってきたが、更なる体制強化が求められている。 本事業は、チョットグラム市において、廃棄物収集車両及び埋立作業用機材等を整備することにより、廃棄物管理能力の向上を図り、もって市民の生活環境の改善及び公衆衛生の向上に寄与する。 【目的】 本調査は我が国の無償資金協力として実施する事業内容・規模の妥当性を検討した上で、想定機材の適切な概略設計を行い、事業計画を策定し、概略事業費を積算することを目的とする。 【業務内容】 無償資金協力事業の目的、概要、事業費、事業実施体制及びスケジュール、運営・維持管理体制、概略設計・積算、環境及び社会配慮等の調査を行う。 (1)第一回現地調査：チョットグラム市の廃棄物管理セクターの現状や政府、民間、他ドナー等による最新の関連開発計画の確認、概略設計や報告書案の作成等に必要な調査、協議、情報収集。 (2)国内作業：概略設計の策定、概算事業費の積算、準備調査報告書（案）等の作成。 (3)第二回現地調査：調査報告書案や先方負担事項等に関して、先方関係者に説明・協議。			留意事項	【求められる業務従事者の専門性】 本案件では廃棄物管理に関する専門性を求めます。 【人月合計】 約14人月 【その他留意事項】 プレ公示の内容は変更となる可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年9月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00723000000	調達件名	スリランカ国漁業セクターにおけるポストハーベストロス削減及び付加価値向上にかかる情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式）-ランプサム型）		
公示日（予定）		2026年9月16日	担当部課	スリランカ事務所スリランカ事務所直下	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2026年11月26日 ～ 2027年2月26日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 務 内 容	<コンサルタント等契約（業務実施契約）> 【背景】 スリランカの漁業セクターは食料安全保障及び輸出産業として重要な役割を果たしている一方、漁獲後の鮮度管理、品質管理体制及びコールドチェーンの未整備等に起因するポストハーベストロスが大きな課題となっている。特に遠洋・沖合漁業においては、水揚げ後損失が高水準にあると推定されており、水産物の輸出競争力及び付加価値向上を阻害する要因となっている。スリランカ政府は国家漁業・養殖政策においてポストハーベストロス削減及び付加価値向上を重点課題として位置付けていることから、当該分野における協力ニーズ及び今後の協力可能性を確認する必要がある。 【目的】 スリランカの海面漁業を対象として、ポストハーベストロスの実態、漁獲後処理・加工技術、品質管理体制及びコールドチェーンの現状と課題を分析するとともに、日本が有する技術・知見及び官民リソースの適用可能性を検討し、今後の協力の方向性及び案件形成に向けた提言を行う。 【業務内容】 1. スリランカ漁業セクターにおけるポストハーベストロスの実態及び発生要因の分析 2. 漁獲後処理・加工技術、品質管理体制及びコールドチェーンに係る課題分析 3. 水産物バリューチェーン、市場ニーズ及び流通構造の分析 4. 技術普及体制、人材育成体制及び関係機関の役割分析 5. ポストハーベストロス削減及び付加価値向上に資する日本の技術、機材及びリソースの適用可能性の検討 6. 日本企業、研究機関等との連携可能性及び官民連携による協力可能性の検討 7. 今後の協力方針、協力アプローチ及び案件形成に向けた提言の取りまとめ			留 意 事 項	<コンサルタント等契約（業務実施契約）> 【業務従事者の専門性】本案件では水産分野または農業分野のバリューチェーン強化、収穫後処理・加工・品質管理技術、官民連携に関する専門性を求めます。 【人月合計】5.99人月（※国内・現地内訳は不要） 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年9月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00677000000	調達件名	トンガ国津波警報能力強化			
公示日（予定）		2026年9月16日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力個別案件	
履行期間（予定）		2026年12月1日 ～ 2029年11月30日	選定方法	企画競争			
業務内容	【背景】 トンガはサイクロン、地震、津波、火山噴火などの自然災害リスクが高い島嶼国であり、特に2022年のフンガトンガ・フンガハアパイ海底火山噴火では、地震・津波により甚大な被害が発生した。我が国はこれまで地震観測網や早期警報システムの整備等を支援してきたが、地震・火山・津波観測機器の維持管理、データ解析、警報判断に関する能力や専門人材は依然として不足している。また、地震・火山観測を担う天然資源局（Natural Resources Division：以下、「NRD」という。）と津波警報を担う気象局（Tonga Meteorological Services: 以下、「TMS」という。）の連携体制にも課題があり、迅速かつ的確な津波警報の発表に向けた能力強化が求められている。 このため、トンガ政府は、地震・火山・津波に関するデータの観測、処理、解析を行う能力を向上させ、より正確かつ迅速な災害情報の発信の実現を支援することで、TMSとNRDの津波防災能力の強化を促進することを目的とした専門家の派遣を我が国に要請した。 【目的】 本事業は、トンガにおいて、TMSおよびNRDの職員が、地震・火山・津波に関するデータの観測、処理、解析を行う能力を向上させ、より正確かつ迅速な災害情報の発信を実現することを促進し、もって同国の災害被害の軽減に寄与することを目的とする。 【業務内容】 1.地震・火山・津波観測システムの運用・維持管理能力強化に係る技術指導を行う。 2.地震・火山・津波観測データの処理・解析能力強化に係る技術指導を行う。 3.地震・火山・津波情報及び早期警報の作成・発信並びに意思決定支援ツール／システムの活用に係る能力強化を支援する。			留意事項	【業務従事者の専門性】本事業では、地震・火山・津波の観測・解析・警報に係る専門性を求めます。 【人月合計（想定）】9.39 人月程度 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。		

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年9月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00652000000	調達件名	アフリカ地域（広域）ABEイニシアティブ付加的プログラム効果測定にかかる調査（プロジェクト研究）		
公示日（予定）		2026年9月16日	担当部課	アフリカ部計画・T I C A D推進課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】調査・研究
履行期間（予定）		2026年11月12日 ～ 2027年3月4日	選定方法	企画競争		
業 <						

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年9月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00649000000	調達件名	コートジボワール国持続可能なサプライチェーンを通じた国産米振興プロジェクト（PRORIL-CAD）				
公示日（予定）		2026年9月16日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト		
履行期間（予定）		2026年12月7日 ～ 2029年12月6日	選定方法	企画競争				
業 務 内 容	【背景】 コートジボワールではコメ需要の増加に対し国内供給が不足しており、輸入依存が続いている。JICAはこれまで国産米振興プロジェクト（PRORIL、PRORIL2）を実施してきたが、金融アクセス、民間事業者の経営能力、高品質米の安定供給等依然として残る課題への対応が必要となっている。 【目的】 本事業は、国産米サプライチェーン（SC）を構成する関係者の能力向上と連携強化、金融アクセス改善、品質向上及び事業成果の定着を通じ、効率的かつ持続可能なSCの構築と高品質米の安定供給を図ることを目的とするもの。 【業務内容】 実施機関であるコメセクター開発機構（ADERIZ）をカウンターパートとして、①SC関係者の事業運営能力強化及び連携促進、②農業金融・金融教育支援、③収穫後処理技術及び品質改善支援、④事業成果の持続化と制度化支援を行う。			留 意 事 項			【業務従事者の専門性】 本案件では「金融（農業金融であるとなおよい）」の専門性を求めます。 【人月合計】約35人月 【国際約束（R／D）締結状況】未了（8月中締結予定） 【関連報告書公開情報】PRORIL、PRORIL2の事業評価関連についてODA見える化サイトに掲載。 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年9月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00190000000	調達件名	全世界2026年度案件別外部事後評価パッケージIV-1（インド）（QCBS- ランプサム型）		
公示日（予定）		2026年9月16日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
履行期間（予定）		2026年11月23日 ～ 2028年2月10日	選定方法	企画競争		
業 <						

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年9月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00191000000	調達件名	全世界2026年度案件別外部事後評価パッケージⅣ-2（ガンビア、マラウイ、ジブチ）（一般競争入札（総合評価落札方式ーランプサム型））		
公示日（予定）		2026年9月16日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
履行期間（予定）		2026年11月23日 ～ 2028年2月10日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業務内容	本業務は、2026年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 （１）（無償資金協力）マラウイ：ドマシ教員養成大学拡張計画 （２）（無償資金協力）マラウイ：リロングウェ市における変電所改修計画 （３）（無償資金協力）マラウイ：リロングウェ中等教員養成校建設計画 （４）（無償資金協力）ジブチ：タジュラ湾海上輸送能力強化計画 （５）（無償資金協力）ジブチ：バルバラ地区ナッシブにおける小中学校建設計画 （６）（無償資金協力）ガンビア：第四次地方飲料水供給計画			留意事項	※想定業務量（人月）は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※（無償資金協力）マラウイ：ドマシ教員養成大学拡張計画は、簡易型での実施となります。 ※（無償資金協力）マラウイ：リロングウェ市における変電所改修計画は、簡易型での実施となります。 ※（無償資金協力）マラウイ：リロングウェ中等教員養成校建設計画は、簡易型での実施となります。 ※（無償資金協力）ジブチ：バルバラ地区ナッシブにおける小中学校建設計画は、簡易型での実施となります。 【排除者条項について】 「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料（別添１）を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項（2026年度版）」（案）となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。 なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要の場合には、公示後に、JICA 評価部（jicaev（アットマーク）jica.go.jp）へ必要書類と共にお問い合わせください。 当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年9月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00192000000	調達件名	全世界2026年度案件別外部事後評価パッケージIV-3（モルドバ、トルコ、チュニジア、イラク）（一般競争入札（総合評価落札方式－ランプサム型））		
公示日（予定）		2026年9月16日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
履行期間（予定）		2026年12月7日 ～ 2028年2月24日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 務 内 容	本業務は、2026年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 （１）（有償資金協力）モルドバ：経済復興開発政策借款 （２）（有償資金協力）トルコ：中小零細企業のための震災後支援事業 （３）（有償資金協力）チュニジア：チュニス大都市圏洪水制御事業 （４）（有償資金協力）イラク：ハルサ発電所改修事業 （５）（有償資金協力）イラク：ハルサ発電所改修事業（フェーズ２） ※（４）と（５）は一体評価			留 意 事 項	※想定業務量（人月）は検討中ですが、10人月未満を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※（有償資金協力）モルドバ：経済復興開発政策借款は、簡易型での実施となります。 【排除者条項について】 「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料（別添１）を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項（2026年度版）」（案）となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。 なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要の場合には、公示後に、JICA 評価部（jicaev（アットマーク）jica.go.jp）へ必要書類と共にお問い合わせください。 当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。	
					【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年9月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00193000000	調達件名	全世界2026年度案件別外部事後評価パッケージⅣ-4(フィリピン)(QCBS-ランプサム型)		
公示日(予定)		2026年9月16日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
履行期間(予定)		2026年11月23日 ~ 2028年2月10日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	本業務は、2026年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 (1) (有償資金協力) フィリピン: 灌漑セクター改修・改善事業 (2) (有償資金協力) フィリピン: 洪水リスク管理事業(カガヤン・デ・オロ川) (3) (有償資金協力) フィリピン: 森林管理事業 (4) (有償資金協力) フィリピン: 道路改良・保全事業 (5) (無償資金協力) フィリピン: ミンダナオの紛争影響地域におけるコミュニティ開発計画			留 意 事 項	※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※(有償資金協力) フィリピン: 灌漑セクター改修・改善事業は、人々の幸福(Human Wellbeing)に関する詳細分析実施の可能性があります。 ※(有償資金協力) フィリピン: 森林管理事業は、衛星データを利用した分析実施の可能性があります。 【排除者条項について】 「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料(別添1)を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項(2026年度版)」(案)となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。 なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要な場合には、公示後に、JICA 評価部(jicaev(アットマーク)jica.go.jp)へ必要書類と共にお問い合わせください。 当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年9月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」>「お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00697000000	調達件名	タイ国スタートアップエコシステム強化		
公示日（予定）		2026年9月30日	担当部課	タイ事務所タイ事務所直下	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
履行期間（予定）		2026年12月1日 ～ 2028年11月30日	選定方法	企画競争		
業 						

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年9月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00564000000	調達件名	ベトナム国循環経済に向けた廃棄物管理能力強化プロジェクト		
公示日（予定）		2026年9月30日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2026年12月7日 ～ 2030年2月28日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 2021年に策定されたベトナム国家社会開発計画（2021-2025）において、循環経済について明記がされた。環境保護法（2020年改正）においても循環経済に関する規定が盛り込まれ、循環経済に向けた国家計画の策定・実施が定められ、2025年には2035年を目標とした循環経済に係る国家行動計画（NAPCE）が首相決定として公布された。さらに製造者・輸入者への拡大生産者責任（EPR）の制度化、市民による廃棄物の分別収集及び重量別の料金支払い等、循環経済に向けての様々な政策が定められている。 しかしながら、NAPCEの実行に向けた、情報の不足や管理体制が構築されておらず、また、EPR制度の開始に対しては、廃棄物管理を担う企業・施設に関する情報基盤の構築がなされていない等、循環経済の効果的な実施を評価するための仕組み検討や、政策実施を担うベトナム側の能力強化が必要とされている。以上のような背景から、ベトナム政府から我が国に対して循環経済の実施に向けた廃棄物管理能力強化を目的とした技術協力が要請された。 【目的】 固形廃棄物管理分野における循環経済モデルの適用促進を目指し、循環経済に向けた政策・計画の策定・実施に係る能力強化を図る。 【業務内容】 「現状調査、NAPCE等のレビュー、CEモデル適用のための優先的な廃棄物種別の特定、関係機関との協議」「CEモデル適用に関する国際的な事例調査、マテリアルフローの現状調査・分析、優先的な廃棄物種別に適したCEモデルの特定・評価、モデルケースの検証」「主要なデータ項目と枠組みの特定、CE適用に関する情報連携・データ共有プラットフォームの設計・試行運用」「優先的な廃棄物種別に対するCEモデル評価のための基準・指標の策定、CEモデル適用及び評価に関するガイドライン案の策定」「循環経済に向けた固形廃棄物管理に関する研修ツール及び啓発・普及のための資料作成、研修及び啓発・普及活動の実施」など。			留意事項	【業務従事者の専門分野】本調査では資源循環や循環経済に関する専門性を求める。 【人月合計】約57.0人月（本邦研修等含む） 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年9月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00695000000	調達件名	インド国再生水の循環利用のための能力向上プロジェクト			
公示日（予定）		2026年9月30日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】円借款付帯プロジェクト	
履行期間（予定）		2026年12月7日 ～ 2029年12月6日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	【背景】 インドでは、人口増加及び経済成長に伴う水需要の増加を背景に、都市部における水資源の確保が課題となっている。住宅都市省（MoHUA）は、「AMRUT 2.0」の下で再生水利用の推進を進めているが、その実施に必要な計画策定や技術・組織面の能力強化が求められている。このため、公衆衛生・環境技術中央機構（CPHEEO）を実施機関として、再生水利用促進に向けた技術指針の整備及び関係機関の能力強化を支援する技術協力が要請された。 【目的】 本事業は、公衆衛生・環境技術中央機構（CPHEEO）を主たる対象機関とし、再生水の循環利用に関するマニュアル策定、研修プログラムの実施及び関係機関への提言策定を通じて、地方自治体による再生水利用を促進するための制度的枠組みの強化を図り、もって都市における再生水の循環利用の促進に寄与することを目的とする。 【業務内容】 ・再生水の循環利用に関する制度、技術及び国内外の優良事例を整理し、再生水利用に係るマニュアルを作成する。 ・マニュアルを基に研修プログラム及び年間研修計画を策定する。研修管理手法や講師向けガイダンス・教材を整備する。 ・研修に基づき都市地方自治体（ULBs・MCs）が作成する再生水利用に向けたインフラ整備等の政府提案書に対して技術的助言を行う。 ・再生水の循環利用を促進するための提言をまとめ、再生水利用促進に関係する政府機関に共有する。策定されたマニュアルの活用促進を目的とし、関係政府機関、プラントメーカー及びユーザー等を対象に普及ワークショップを実施する。			留 意 事 項	【業務従事者の専門性】本案件では、水資源・下水道政策、再生水循環利用（計画、エンジニアリング）、下水処理プロセス、水質管理（農業・工業利用）に関する専門性を求めます。 【人月合計】約51人月 【国際約束（R／D）】未了(9月上旬締結予定) 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。		

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年9月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00139000000	調達件名	パキスタン国アボタバード市内水道事業管理能力向上プロジェクト		
公示日（予定）		2026年9月30日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2026年12月1日 ～ 2030年11月29日	選定方法	企画競争		
業 務 <						

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年9月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00709000000	調達件名	ソロモン国持続的森林管理普及に向けた能力強化プロジェクト		
公示日（予定）		2026年9月30日	担当部課	地球環境部森林・自然環境保全グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2026年12月2日 ～ 2030年1月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	＜コンサルタント等契約（業務実施契約）＞ 【背景】ソロモン諸島では、森林が国土の大部分を占めるものの、商業伐採による大径木の減少や樹高、樹冠被覆率の低下、炭素貯蓄量の減少といった森林の劣化が大きな懸念となっている。一方で、ソロモン諸島の森林の大部分はコミュニティが管理する慣習林であり、森林以外の収入源が少ないコミュニティにとっては、商業伐採企業との契約が収入を得られる手段となっている。 JICAでは森林劣化の抑制とコミュニティの生計向上を目的とし、コミュニティベースの持続的な森林資源管理(CB-SFRM)の導入に取り組んできた。これまでの支援を通じてCB-SFRMの知見は得られてきている。一方で、CB-SFRMの全国普及に向けた系統的なCB-SFRM手法の確立やそのマニュアル化、資金獲得、モニタリングの運用強化等が必要となっている。 【目的】本プロジェクトは、CB-SFRMの全国普及に向けたソロモン諸島森林研究省（MOFR）の組織能力を強化することを目的とする。 【業務内容】 ・先行案件の取組の分析やパイロットサイトでの実践を通じて、CB-SFRM手法の検討・改善及びマニュアル化を支援する。 ・森林情報システムの活用強化やシステム改善を通じて、森林データの収集・整理・分析、モニタリング体制の強化を行う。 ・CB-SFRMの全国展開に必要な外部資金の確保に向け、外部資金調達に関する情報収集、申請書類の作成及び関係機関との調整を支援する。			留意事項	＜コンサルタント等契約（業務実施契約）＞ 【業務従事者の専門性】本案件では森林情報管理／森林管理、森林モニタリング／地図作成、外部資金調達の専門性を求めます。 【人月合計】約31人月 【国際約束（R／D）締結状況】未了 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年9月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00274000000	調達件名	パレスチナ国中東地域リハビリテーション関連技術アドバイザー業務（国内業務）		
公示日（予定）		2026年9月30日	担当部課	人間開発部高等教育・社会保障グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
履行期間（予定）		2026年11月12日 ～ 2028年1月14日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 務 内 容	【背景・目的】 本研修対象地域であるパレスチナ自治区（西岸地区）では、長期化する社会的制約の影響により、医療・保健分野全体において多くの課題が顕在化している。 こうした状況を踏まえ、JICAはパレスチナ保健省を主たるカウンターパートとして、リハビリテーション分野の能力強化を目的とした個別専門家「リハビリテーション関連技術に係るアドバイザー」を派遣している。 パレスチナ保健省は、中枢神経系疾患を対象としたサービスの強化を進めているものの、国際的な先進事例や実践的な多職種連携の知見に触れる機会は限られている。 この現状を踏まえ、医療リハビリテーション分野に携わる理学療法士、作業療法士等の実務者8名程度を対象に、日本のリハビリテーションに関する実践、多職種連携の仕組みを学ぶ機会を提供し、帰国後の現場実践の質の向上に資することを目的として本邦招へいを実施する。 【活動内容】 本業務は、2026年度及び2027年度の2回の招へいに関し、JICAより提示されるプログラム案について、専門的知見の観点から内容及び全体構成の妥当性を確認し、助言や整理、受入先との日程調整のロジスティクス調整、研修期間中の専門的助言やファシリテーション、並びに成果整理及び報告を行うものである。 なお、受入業務は別途発注するため、同行案内人・通訳、宿泊施設、国内移動等の手配は本業務には含まない。			留 意 事 項 【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 本業務では、医療リハビリテーション分野に係る専門性を求める。 【人月合計】 3.7人月（国内業務：2026年度・2027年度の2年間合計） 【その他留意事項】 本案件は中東地域を対象とすることから、情勢の変化により業務スケジュール等が変更となる可能性がある。 宗教的慣行や文化的背景に配慮した日程・運営を行うことが求められる。 JICAが重視するジェンダー主流化の観点を踏まえ、研修内容・運営においても可能な限りジェンダー平等の促進を図る。 招へいは2026年度及び2027年度で計2回の実施を予定している。 内容は共通する部分が多いが、2026年度の実施結果やカウンターパートの要望を踏まえ、2027年度には内容の一部見直しや改善を行う可能性がある。 プレ公示の内容は、今後の調整により若干の変更の可能性がある。		

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年9月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00716000000	調達件名	ジブチ国オボック港港湾開発に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式ーランプサム型））		
公示日（予定）		2026年9月30日	担当部課	アフリカ部東部アフリカ課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2026年11月26日 ～ 2027年2月26日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 務 内 容	【背景】 ジブチ共和国は紅海とアデン湾を結ぶバブ・エル・マンデブ海峡に面する海上交通の要衝であり、日本関係船舶を含む多くの船舶が周辺海域を航行している。一方で、海賊、不法移民、人身取引、密輸・密漁、海難事故等の海上保安上の課題を抱えており、ジブチ沿岸警備隊（DCG）による監視・警備体制の強化が重要となっている。特に同海峡に近接するオボック港は重点海域における前線拠点として期待されるが、船艇の係留や補給、整備、職員の常駐に必要な施設が不足しているため、継続的な哨戒活動や迅速な捜索救難活動に制約が生じている。そのため、オボック港の前線拠点機能を強化し、DCGの海上監視能力及び即応能力を向上させることが重要な課題となっている。 【目的】 本調査では、オボック港におけるDCG前線拠点整備の必要性及び実現可能性を確認するとともに、今後の我が国及びJICAによる協力の方向性を検討する。 【業務内容】 オボック港の現状や関連政策、気象・海象条件等を調査・分析し、DCG前線拠点として必要な施設整備や維持管理体制を検討する。また、新フェリー用ターミナルとの共存可能性や港湾整備のあり方、環境社会配慮・気候変動の観点からの検証を行うとともに、JICAによる支援や日本の技術・企業の活用を含む今後の協力の方向性を提案する。			留 		

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年9月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00713000000	調達件名	ルワンダ国汚水管理能力強化		
公示日（予定）		2026年9月30日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
履行期間（予定）		2027年1月15日 ～ 2029年1月15日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】ルワンダはアフリカ中部に位置し、面積2.63万Km2、人口1325万人（2022年センサス）を有している（人口密度はアフリカで2番目に高い）。内戦後、著しい成長を遂げているものの一人当たり930ドルの後発開発途上国である。首都キガリ市の人口は 174 万人（2022 年センサス）であり、市の西部には近代的なビルが立ち並ぶ一方で、その周辺にはスラムが広がっており、都市衛生環境の悪化が懸念されている。 都市部に無計画に散在する衛生サービスに対する管理規定の欠如や、特に農村部における低品質のトイレ、また政府、民間セクター、市民社会における様々なレベルでの技術的および財政的キャパシティの不足により、有効で持続的な衛生サービスの実現に向けては課題が多い。 【目的】本件専門家は、同国における汚水管理を担うルワンダ水道衛生公社（WASAC）に対し、①既存施設の運営維持管理能力の強化、②オンサイト汚水処理の実施能力強化（汚泥処理・処分含む）と集約型処理（下水道）を組み合わせた包括的かつ最適な汚水管理の実施に向けた助言（運営管理など）、③法整備の策定能力強化を行うことにより、同国の衛生サービス改善を目的としている。 【業務内容】 1：ルワンダにおける衛生サービス（オンサイト処理、集約型処理）の現状分析。 2：衛生施設へのアクセス拡大のため学校、保健施設、その他の公的機関を中心に効率的・効果的かつ技術的に妥当な汚水管理施設・設備の配置計画案の検討。 3：汚水管理施設・設備の管理・運用が行われるための組織的・制度的な体制案の提言。 4：WASACの汚水管理関連部局スタッフの能力強化。			留意事項	【業務従事者の専門性】汚水・汚泥処理技術、処理施設の運営維持管理、計画・法制度 【派遣期間】24ヶ月程度（複数回に分けて3名程度のチーム派遣を想定） 【人月】16人月 【渡航開始の目安】2027年1月頃 【案件採択口上書（個別専門家）】2024年11月22日済 【関連報告書公開情報】「アフリカ地域汚水・汚泥管理及び都市衛生環境に関する情報収集・確認調査ファイナル・レポート」（https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/12364550.pdf） 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年9月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00725000000	調達件名	東アジア・東南アジア地域金融・財政分野におけるAI活用に向けた情報収集・確認調査（QCBS－ランプサム型）		
公示日（予定）		2026年9月30日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2026年12月1日 ～ 2027年2月26日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 AIの急速な進化に伴い、東アジア各国ではFinTechやRegTechの領域においてAIと融合した新たな可能性が広がっている。金融や税務・公共財政管理、金融監督、信用リスク管理に至る様々な分野で、テクノロジーによる高度化とイノベーションは、行政サービスの質向上、金融の安定、財政の健全化、金融包摂に向けた鍵となっている。一方で、ITインフラやデータ基盤、そして法・規制整備、データガバナンスや倫理面への対応力、専門人材の不足など、各国が直面する課題はデジタル化の進展度に応じて多様化している。さらに、シンガポールのように先進的なデータ戦略を進める国がある一方で、多くの開発途上国ではアナログな行政手続きやレガシーシステムが残存しており、各国間での情報格差が拡大する懸念が生じている。本調査では各国の活用状況と課題の把握および総合的な評価を行い、地域ごとのニーズに即したJICAの包括的な支援へと繋げることを目指す。			留 		

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年9月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00642000000	調達件名	東ティモール国産業開発政策実施能力強化プロジェクト		
	公示日（予定）	2026年10月7日	担当部課	東ティモール事務所東ティモール事務所直下	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2026年11月27日 ～ 2028年10月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】東ティモール政府は、国家戦略開発計画（SDP）及び国家産業開発戦略（NIDP）の下、産業多角化と民間セクター強化を進めている。しかし、脆弱な製造業基盤、人材不足、生産性の低さ等が成長の制約となっている。加えて、WTO及びASEAN加盟に伴い、通商・産業政策の整備と国際基準との整合が急務となっている。JICAは商工省（MCI）に対し、産業政策アドバイザー派遣等を通じて製造業国家活動計画（NAPMI）の策定を支援してきたが、同計画を政府のAnnual Action Plan（AAP）に反映し、実施・モニタリング体制を整備する能力は依然不足している。このため先方政府は、産業政策の立案・実施・評価能力を強化し、産業多角化を支える制度基盤を構築するため本事業を要請した。 【目的】NAPMIの実施計画策定、BDSの質向上、MSME振興に係るモニタリング・評価等の能力強化を通じて、商工省（MCI）及び関係機関の産業開発政策の実施能力を向上させ、東ティモールのMSMEsの競争力強化に資するBDS提供能力の向上に寄与する。 【業務内容】①NAPMI実施のための調整メカニズムを整備し、役割分担を含む実施体制を明確化したうえで、関係者との定期的な調整会議を運営する。②MSME振興施策の実施体制及び予算配分を分析し、NAPMIに基づく施策に必要なBDS、人材及び予算を特定してAAPへ反映する。③AAPに整合したパイロットBDS活動を実施するとともに、他機関や民間での活用も見据えたBDS業務の標準手順書（SOP）等を策定する。④MSME振興及びBDS活動に係るモニタリング・情報管理体制の課題を分析し、業務フロー改善、SOP整備及びAAPの実施・モニタリング・評価手続きの文書化を行う。			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】本案件では以下の専門性を求めます。 産業開発、中小零細企業振興、研修管理 【人月合計】40.50人月 【関連報告書公開情報】 東ティモール国「南部開発に係る情報収集・確認調査」ファイナルレポート、 東ティモール国「産業振興に係る情報収集・確認調査」報告書、 東ティモール国「日本のODA事業の足跡に関する情報収集・確認調査」ファイナルレポート、 東ティモール財務省「2026年度予算書（Livro Orsamento Geral 2026）」※Volume IIIに各省庁のAnnual Action Plan（AAP）を含む。 【国際約束（R／D）締結状況】2026年7月済 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年9月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00497000000	調達件名	モンゴル国学校給食行政能力強化プロジェクト		
	公示日(予定)	2026年10月7日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2026年12月22日 ~ 2030年1月31日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 モンゴル政府は学校給食法(2019年制定、2020年施行)において、全小学校に給食を提供するための施設・設備・人材の整備を定め、国家開発戦略等でも学校給食制度の確立、全生徒への学校給食の提供、および環境整備を掲げ、2026年を「教育推進の年」とし、学校給食費の増額や中学校・高校への給食拡大に係る予算を国家予算計画に反映した。 先行事業の「学校給食導入支援プロジェクト」(2021年10月～2025年9月)では、児童のための栄養摂取基準が作成され、同基準に基づく献立作成、給食提供、改善を含むPDCAサイクルが文書化され、食材調達方法の改善や、中央政府・対象県における行政機能の強化も進められ、全小学校で栄養バランスの取れた給食を提供するための基盤が整備されつつある。他方、学校給食の提供方式が委託式から自校式へほぼ移行しているものの、学校ごとの施設、人員、衛生管理能力、食材調達・供給体制には格差がある。また、学校給食に特化した衛生管理や県主導の運営管理体制も十分に整備されておらず、給食の質や安全性の地域差、食中毒等のリスクが顕在化する可能性がある。本事業は県レベルで計画、調達・供給、衛生管理、人材育成を一体的に整備し、県主導モデルとして取りまとめ、県による学校給食行政能力の強化に加え、将来的な他県展開に向けた制度的・実務的基盤の整備につながる。 【目的】 ダルハン・オール県において、栄養バランス・品質・安全性が確保された給食の提供のための県主導による包括的な学校給食マネジメントシステムの構築を図り、もって同システムのモンゴルの広い地域での導入に寄与するもの。 【業務内容】 - 県による学校給食運営能力の強化 - 学校給食に係る品質・安全・衛生を確保するための運用マニュアルの整備と適用 - 学校給食用下処理済み食材供給の運用体制構築 - パイロットでの教訓や運用事例の整理・共有、他県展開に資する基盤整備				留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では学校給食マネジメント、食品衛生、食材供給・調達システム、モニタリング・スーパービジョンの専門性を求めます。【人月合計】約36人月、【国際約束(R/D)締結状況(技プロの場合)】2026年8月済【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年9月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00753000000	調達件名	スリランカ国ケラニ川流域における自然資本管理に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価 落札方式—ランブサム型））		
	公示日（予定）	2026年10月7日	担当部課	地球環境部森林・自然環境保全グループ	業務種別	業務実施契約—【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2026年12月4日 ～ 2027年2月26日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 務 内 容	【背景】 スリランカのケラニ川流域では、上流域における森林の減少、茶園・農地への転換、急傾斜地や宅地の開発等による自然環境の劣化が指摘されている。こうした土地利用の変化は、水源涵養機能の低下、土砂流出、水質悪化及び洪水・土砂災害リスク等を通じ、コロンボ首都圏を含む下流域の水供給や社会経済活動にも影響を及ぼすことが懸念されている。また、流域の自然環境を持続的に管理するためには、保護区内外を含む流域全体を対象とし、自然資源を利用する上流域の地域住民の生計にも配慮する必要がある。そのため、他の援助機関やスリランカ政府による取組も踏まえ、優先的に対応すべき課題及び地域を特定し、土地、水、森林及び生物多様性等の自然資本の持続可能な統合的管理と、地域住民の持続可能な生計との両立を図る方策を検討することが課題となっている。 【目的】 本事業は、ケラニ川上流域における自然資本管理上の優先課題を特定するとともに、その解決に向けた協力の方向性及び枠組みを検討することを目的とする。 【業務内容】 ケラニ川上流域において、自然環境、土地利用、水利用・水収支、地域住民の生計、関連する政策・法制度及び関係機関の実施体制等を調査し、自然資本管理上の優先課題を特定する。また、スリランカ政府や他の援助機関等の取組を踏まえ、NbS・Eco-DRR、保護区管理及びOECDによる生物多様性保全、水源保全等に関する協力の枠組みを検討する。			留 意 事 項	【業務担当分野一覧】 本案件では、自然資本管理、水資源・NbS・Eco-DRR、生物多様性、土地利用及び地域社会・生計にかかる専門性を求める。 【人月合計】10.12人月 【その他留意事項】 プレ公示の内容は変更の可能性がある。 【参考資料】なし	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年9月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00669000000	調達件名	アフリカ地域(広域)地域密着型灌漑のアフリカ広域展開情報収集・確認調査フェーズ3(QCBS-ランプサム型)		
	公示日(予定)	2026年10月7日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2026年12月4日 ~ 2028年2月29日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】サブサハラ・アフリカ(SSA)地域では、灌漑整備率が7%未満であり、農業生産性向上の制約となっている。JICAはマラウイ、ザンビアを中心に、住民参加型小規模灌漑手法(COBSI)の開発・普及を進めてきた。COBSIは現地資材を用いた簡易堰や土水路を住民自ら整備・維持管理する低コスト手法であり、生産性向上、生計改善等の効果が確認されている。 2021から23年のphase1、2024から26年6月のphase2調査では、SSA全域対象の分析や有望国での実証調査、灌漑政策・制度の把握等を行い、2030年までに灌漑面積2万haの達成を目標とするロードマップを策定した。一方、新規対象国の制度・政策面の具体化、既存実施国の成果検証、人材育成、モニタリング・評価体制の強化、開発パートナーとの連携等が課題。 【目的】本調査は、COBSIの持続的かつ戦略的な普及に向け、新規対象国への導入可能性の具体化、既存実施国での成果の検証・改善、人材育成、モニタリング・評価の強化、開発パートナーとの連携促進を行う。また、気候変動レジリエンス及び外部資金動員の観点も踏まえ、COBSIの広域展開を推進する。 【業務内容】 (1)新規対象国4か国の選定、制度・政策・実施体制等の調査 (2)実証地域及びサイト選定 (3)新規対象国にてCOBSI実証事業の実施 (4)実証事業のモニタリング・評価及び教訓整理 (5)既存実施国(コートジボワール、ガーナ、タンザニア、マダガスカル)のフォローアップ及び拠点国化支援 (6)行政官、普及員等対象のCOBSI研修を実施 (7)研修教材整備 (8)モニタリングフォームを活用した実績データ収集・分析、エビデンス強化 (9)開発パートナー連携の促進、外部資金活用可能性の検討 (10)COBSI推進コンセプトノート、新規事業案の作成 (11)広域展開戦略の検討、提言取りまとめ				留 意 事 項	【業務従事者の専門性】本案件では灌漑開発、気候変動対策、外部資金連携の専門性を求めます。 【人月合計】23.29人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年9月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00754000000	調達件名	アフリカ地域（広域）インベストメント＆イノベーションラボ（国際機関との連携円借款促進）		
	公示日（予定）	2026年10月7日	担当部課	アフリカ部アフリカ円借款課	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】資金協力等に対する実施促進業務
	履行期間（予定）	2026年11月27日 ～ 2028年2月29日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 アフリカは、豊富な天然資源、若年人口の増加及び市場の拡大を背景に高い成長ポテンシャルを有している。一方で、サプライチェーンの混乱に伴う物価高騰、エボラ出血熱等の感染症リスク、気候変動への対応及び債務問題の深刻化など、大陸共通の課題も抱えており、持続的な成長に向けて国際機関や開発パートナーによる継続的な支援が重要となっている。 一方で、開発課題の複雑化・広域化に伴い、個別プロジェクト単位での支援のみでは十分な開発効果の発現が難しくなっており、政策・制度改革や民間投資促進を含むプログラムレベルでの取組が求められている。このため、限られた開発資源を効果的に活用し、開発インパクトを最大化する観点から、AfDBや世界銀行との戦略的連携及び協調融資の更なる推進が重要となっている。 本業務は、JICAとAfDB及び世界銀行との連携を更に深化・加速させるため、両機関との対話促進、協調融資・協力案件の形成及び実施支援等を通じて、JICAアフリカ部の業務を支援するものである。 【目的】 本業務は、アフリカ部とアフリカ開発銀行、世界銀行との協力を「Investment and Innovation Lab」と位置づけ、戦略レベルでの協調、協調融資の拡大、日常的な両機関とのコミュニケーションの加速等を行うため、事業運営を支援するものである。本支援は分析、資料作成及び調整支援を対象とし、案件採択、事業実施の決定その他の意思決定は発注者が行う。 【業務内容】 （１）運営に係る事務局支援（日々の情報収集含む） （２）戦略レベル及び具体的な協調融資事業等にかかる構想策定に係る支援 （３）具体的な協調融資、ODA事業等にかかる案件企画・実施に係る支援 （４）各組織が実施する総会等の場におけるJICA主催イベント・共同イベントの方針策定・運用支援			留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では国際機関との連携・協調融資にかかる専門性を求めます。	
					【人月合計】100人月	
					【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年9月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00720000000	調達件名	アルメニア国防災分野における情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式）-ランプサム型）		
	公示日（予定）	2026年10月7日	担当部課	東・中央アジア部中央アジア・コーカサス課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2026年12月4日 ～ 2027年8月31日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 務 内 容	【背景】 アルメニアは、国土の大部分が山岳地帯に位置し、地震、地すべり、洪水等の自然災害リスクを抱えている。大規模地震は、発生頻度は高くないものの、発生時には住民生活、経済活動及び重要インフラに甚大な影響を及ぼす。地すべり及び洪水は、気候変動や都市開発等に伴う将来的なリスクの増大が懸念される。同国政府は「災害リスク管理戦略2023-2030」に基づき、災害リスク評価、災害後復旧、早期警戒等の強化に取り組んでいるが、関係機関の実施体制及び防災インフラの強化等が課題となっている。日本は、国土強靱化政策等の防災分野の政策・制度に関する知見及び既往の協力実績を有しており、同国政府からも日本の協力が期待されている。 【目的】 アルメニア全土を対象とし、地すべり、地震、洪水を中心とする災害リスク、早期警戒体制、災害対応・復旧体制、防災インフラの脆弱性及び関係機関の実施体制等を整理・分析する。その上で、人的・経済的被害、重要インフラへの影響及び同国政府の優先度等を踏まえ、優先的に対応すべき災害種、地域及び支援候補分野を特定する。また、将来の開発政策借款（DPL）の形成を念頭に、防災分野の政策・制度等について情報収集を行い、課題及び対応すべき事項を整理する。 【業務内容】 アルメニアの防災政策、法制度、予算執行体制及び災害リスクに関する既存資料のレビュー及び課題分析を行う。また、同国政府及び関係機関へのヒアリング並びに現地踏査を通じ、災害発生履歴、被害状況、既存対策、重要インフラの脆弱性・維持管理状況、早期警戒体制、災害対応・復旧体制及び支援ニーズを確認する。合わせて、世界銀行、アジア開発銀行等の支援動向及びJICAとの連携可能性を把握するとともに、日本国内の大学、研究機関及び民間企業等との意見交換を行い、日本の防災技術・知見の適用可能性を整理する。			留 意 事 項	【業務担当分野】防災 【人月合計】7.93人月 【現地派遣期間】2026年12月上旬～2027年8月下旬 【渡航回数】2回 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 【参考資料等】「アルメニア地すべり災害対策・管理計画調査」最終報告	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年9月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00784000000	調達件名	全世界(広域)水道事業の資金調達における開発途上国の国内公的金融機関の役割に係る情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランブサム型))		
	公示日(予定)	2026年10月7日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2026年12月4日 ~ 2027年5月31日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	【背景】SDGsのターゲット6.1では、物理的な水源へのアクセスの向上に加えて、経済的に手頃にアクセスできることが求められており、これらを満たす上で水道事業体の資金調達手段が重要な役割を担う。世界的に多くの国で、公的金融機関が水道整備の資金調達に大きな役割を果たしてきた。それは水道事業の収益性が低く、資本集約的な産業であり施設の対象年数が長いことから、公的資金が多く使われてきた。実際に、フランス、オランダ、日本、トルコ、モロッコ等、多くの国で公的金融が水道施設整備に対して重要な役割を担っている。そのため、2021年からAFDがWater Finance CoalitionというPublic Development Banks(以下、「PDBs」と呼ぶ)のネットワークを形成しPDBsによる水道ファイナンスの推進を図り、現在はOECDが引継ぎ、Public Development Banks for Water Initiativeを展開している。これらの動きは水道セクターのみに留まらず、2025年にスペインで開催された「第4回開発のための資金に関する国際会議(FdD4)」において採択されたセビリヤ・コミットメントにおいても、途上国の公的な開発銀行(National public development banks)の役割を資金動員や長期で低利な資金供給、持続可能な開発へのファイナンスの観点で再評価している。 【目的】本調査では、水道ファイナンスに求められる要件、国内公的金融機関の役割をレビューするとともに、国内公的金融機関を水道セクターでより機能させるための課題と対応を整理することを目的とする。 【業務内容】 1) 水道事業体の資金調達と公的金融の位置づけ(主に文献調査) 2) 水道事業体の資金調達の類型化 3) 公的金融機関の機能と課題、インベントリー作成(主に文献調査) 4) 日本、低所得国の水道事業への公的金融ファイナンスの事例と課題(主に現地調査) 5) 水道ファイナンスの発展に向けた要件整理、課題と対応の整理					留 意 事 項

【業務従事者の専門性】本案件では公的金融および水道ファイナンスの専門性を求めます。
【人月合計】約8人月
【その他留意事項】途上国4か国での現地調査を想定しています。プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年9月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00724000000	調達件名	カンボジア国航行安全性向上のための電子海図作製・更新・普及能力強化プロジェクト		
	公示日（予定）	2026年10月14日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】円借款付帯プロジェクト
	履行期間（予定）	2026年12月21日 ～ 2031年1月31日	選定方法	企画競争		
業 						

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年9月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」>「お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00774000000	調達件名	カンボジア国金融政策のための経済分析・調査・運営能力強化プロジェクト フェーズ2		
	公示日(予定)	2026年10月14日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2026年12月24日 ~ 2029年12月14日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 カンボジア経済は極度にドル化されており、自国通貨の普及による自律的な金融政策の策定と実施が課題である。JICAは「金融政策のための経済分析、研究、運営の強化プロジェクト(2023-2026)」を通じて、カンボジア国立銀行(NBC)の経済調査・分析能力を強化し、金融政策決定プロセスを構築したが、景況見通しや政策決定の根拠が市場に十分に共有されていないことから、金融政策の実施効果が限定的となる懸念がある。また、近年、不良債権率の上昇や複数の銀行倒産の発生により金融不安が高まる中でNBCはリエル建て預金を保護するための預金保護制度(DPS)の策定に取り組んでいるが、制度設計や運用体制、そして国民の理解等に課題が残されている。 【目的】 本業務はNBCによる金融政策運営に係る経済分析能力、透明性、金融市場調節能力、そして預金保護機能を向上させることにより、金融政策に対する市場の信認の強化を図り、もって自国通貨の利用拡大と自律的な金融政策の運営に寄与するものである。 【業務内容】 本業務では、NBCをカウンターパートとして、以下の成果発現に係る業務を実施する。 成果1: NBCの経済・金融に関する評価の正確性および質が向上する。 成果2: MPCの審議における透明性と説明責任が強化される。 成果3: 金融市場調節が効果的に実施される。 成果4: NBCのDPSが実効性をもって運用される。				留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では金融政策・金融市場調節・預金保護制度の専門性を求めます。 【人月】25.70人月 【RD締結状況】署名未了 【その他留意事項】公示時期及びプレ公示の内容は変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年9月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00731000000	調達件名	スリランカ国市場志向型農業振興 (SHEP) アプローチの全国展開及び拡大のための制度構築プロジェクト (CORE SHEP)		
	公示日 (予定)	2026年10月14日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間 (予定)	2027年1月6日 ~ 2030年2月28日	選定方法	企画競争		
業	【背景】 スリランカでは、農業がGDPの8.3%を占める一方、労働人口の約26.5%が従事する重要産業であるが、生産性及び収益性の低さに加え、市場情報の不足や販路へのアクセスの制約等により、農家所得の向上が課題となっている。JICAはこれまでサプライチェーン強化を通じた中小規模農家の生計向上プロジェクト (SHEP&SSCプロジェクト: 2021年7月~2026年3月) を通じて市場志向型農業振興 (SHEP) アプローチの導入・普及を支援し、その有効性が確認されているが、スリランカ政府はSHEPアプローチの全国展開及び制度化を進める方針を示している。このため、先行案件の成果を活用し、SHEPアプローチの全国展開に向けた政策・戦略の整備及び普及体制の強化を図るということで本案件が要請された。			留	【業務従事者の専門性】本案件ではSHEPアプローチ、制度構築、園芸作物、研修計画の専門性を求めます。 【人月合計】45.13人月 【その他】プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。	
務	【本案件の目的】 本事業は、中部州キャンディ県、マータレ県、ヌワラエリヤ県、北西部州クルネーガラ県、南部州ハンバントタ県、北中部州ヌラダブラ県、ウバ州バドゥッラ県、モナラーガラ県において、SHEPの全国展開のための制度の基盤構築、SHEPアプローチにかかる高度人材育成の仕組みの確立、既存対象地域におけるSHEP活動の自立的に実施と拡大、新規対象地域におけるSHEP活動の導入・実施を行うことにより、スリランカ全国におけるSHEPの展開のための制度構築を図り、もってSHEPアプローチがスリランカ全国で実施されることに寄与することを目的としている。			意		
内	【活動内容】 以下の成果に向けた活動を通じて、先方実施機関 (農業省農業局)、協力機関 (州農業局) への技術移転を行う。			事		
容	成果1: SHEPの全国展開のための制度の基盤が構築される。 成果2: SHEPアプローチにかかる高度人材育成の仕組みが確立される。 成果3: SHEP&SSCプロジェクトの対象地域においてSHEP活動が自立的に実施され、拡大される。 成果4: 新規対象州・県5において、SHEP活動が導入・実施される。			項		

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年9月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00772000000	調達件名	グアテマラ国学校給食事業実施強化プロジェクト		
	公示日（予定）	2026年10月14日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2027年1月4日	～	2029年12月28日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 グアテマラでは、5歳未満児の慢性栄養不良が46.5%と中南米で最も高い水準にある一方、成人女性を中心に過体重・肥満も増加しており、低栄養と過栄養が併存する「栄養不良の二重負荷」が課題である。政府は2017年に学校給食法を制定し、全国約312万人の児童・生徒を対象に学校給食プログラムを実施しているが、約6割の学校で調理場が未整備であり、給食量の設定、調理員の栄養・衛生知識、衛生管理体制等に課題を抱えている。こうした状況の下、本事業は、学校給食の量・質・衛生面の改善と実施体制強化を通じて、学校給食プログラムの実施率向上及び4～12歳児の栄養状態改善に貢献するもの。 【目的】 本事業は、対象県において、学校給食の管理・運営体制の強化、食育の実施・促進等を行うとともに、学校給食に関する政策・法制度ならびに他校・他県等への共有・展開に向けた基盤を整備することにより、学校給食プログラム管理・運営ガイド、食育ガイド及びフォローアップツールに基づく学校給食の実施強化を図ることを目的とする。 対象地域名：チマルテナンゴ県、トトニカパン県 【活動内容】 ・学校給食及び食育の現状や課題を分析し、栄養面、管理運営面、モニタリング面の改善策を検討する ・学校給食の管理・運営ガイド、食育ガイド、フォローアップツール等を開発・標準化する ・教育省中央・県職員を対象としたTOT研修を実施し、校長、教員、保護者会等を対象としたカスケード研修も展開する ・パイロット校において、学校給食の改善、食育活動及びフォローアップ体制の運用を実践し、効果を検証する ・活動で得られた教訓や好事例を整理し、学校給食に係る政策・制度への提言を行い、他校・他県への普及・展開に向けた研修パッケージの整備や知見共有を実施する ・実施機関である教育省をはじめとするグアテマラ政府機関や現地で活動している国際機関及びNGO等と連携して、活動を進める				留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本案件では、学校給食、栄養に係る専門性を求める 【人月合計】 約60人月 【関連報告書公開情報】 特になし。 【国際約束（R／D）】未了(9月上旬締結予定) 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年9月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00706000000	調達件名	コートジボワール国資源物流に関する情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式）-ランブサム型）		
	公示日（予定）	2026年10月14日	担当部課	アフリカ部西部アフリカ課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2026年12月3日 ～ 2027年2月26日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 務 内 容	【背景・目的】コートジボワール国の西部地域は農業・鉱物資源など豊富な資源を擁しており、同地域の玄関口となるサンペドロ港は今後同地域の成長を牽引する潜在力を有している。日本企業の同港での取引実績は現在限定的であるが、今後取引拡大の可能性を有している。日本政府は2023年以降「オファー型協力」を打ち出し、経済強靱化（サプライチェーン強靱化、重要鉱物資源に対する公平なアクセスの確保、産業多角化のための産業育成等）を戦略分野の一つとして設定している。これらを踏まえ、サンペドロ港を通じた物流動向を調査することにより、主要輸出品の対日供給可能性や日本企業の参画可能性を検討する。 【業務内容】サンペドロ港を通じた鉱物資源や農産物の物流動向や各品目のサプライチェーン、日本を中心とする企業動向、周辺地域の運輸・港湾インフラの実態を調査し、日本向け供給や日本企業の参画の促進可能性及びボトルネックを分析する。また、サンペドロ港を中核とするバリューチェーン強化及び産業集積の促進に向けたオファー型協力の可能性を検討する。なお、調査実施にあたっては今後検討しているサンペドロ後背地域の都市マスタープラン策定への貢献も念頭に置くものとする。			留 意 事 項	【業務従事者の専門性】本案件では運輸（道路・鉄道）、港湾、鉱物資源・サプライチェーン、農業・サプライチェーンの専門性を求めます。 【人月合計】7.68人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年9月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00770000000	調達件名	コンゴ民主共和国キンシャサ市幹線道路ネットワーク強化事業準備調査（QCBS-ランプサム型）		
	公示日（予定）	2026年10月14日	担当部課	インフラ技術業務部有償技術審査室	業務種別	業務実施契約－【調査業務】協力準備調査（有償資金協力）
	履行期間（予定）	2026年12月8日 ～ 2028年7月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】コンゴ民主共和国の首都キンシャサ市では、急速な人口増加と都市化の進展に対して交通インフラ整備が追い付いておらず、慢性的な交通渋滞や雨季の冠水が深刻な課題となっている。特にユニヴェルシテ通り及びンガバ交差点は、市内の人流・物流を支える重要な交通結節点である一方、道路容量不足や交通集中により市内でも最も深刻な渋滞ボトルネックとなっている。 【目的】本調査は、キンシャサ市のユニヴェルシテ通りの道路改良・拡幅及びンガバ交差点含む主要交差点の交差点改良を行う事業について、円借款事業の目的、概要、事業費、実施スケジュール、実施方法（調達・施工）、事業実施体制、運営・維持管理体制、環境社会配慮等我が国の円借款事業として実施するための審査に必要な情報収集を行うものである。 【業務内容】円借款事業に向けた協力準備調査として、交通需要分析、自然・社会条件調査、概略設計、施工・調達計画、事業費・経済分析、維持管理体制の検討等を実施する。また、ユニヴェルシテ通りの拡幅・整備及びンガバ交差点のフライオーバー建設に係る施設計画や事業実施体制を検討する。あわせて、環境社会配慮（カテゴリA）として環境影響評価や住民移転計画等を実施する。			留意事項	【業務従事者の専門性】 本案件では、道路・橋梁の専門性を求めます。 【人月合計】 27.16人月（予定） 【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年9月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00733000000	調達件名	全世界（広域）航空管制協力にかかる基礎情報・収集調査（一般競争入札（総合評価落札方式）-ランブサム型）		
	公示日（予定）	2026年10月14日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2026年12月3日 ～ 2027年2月26日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業務内容	世界的な航空需要の増加に伴い、安全で効率的な航空交通を支えるATM（航空交通管理）及び航空管制サービスの重要性が高まっている。一方、多くの途上国では、管制官・教官不足や訓練施設・機材の不足により、人材育成が十分に進んでおらず、また、近年の管制システム高度化や国際標準への対応も、各国単独では困難になっている。このため、COCESNA、EUROCONTROL、ASECNA等のような広域協力による人材育成・運営モデルが注目されている。JICAは、これまで各国の航空管制人材育成を支援してきたが、今後は、同分野において広域的な協力の可能性を検討しており、その一つとしてフィジーのナンディFIRにおける管制人材育成への協力を検討している。かかる背景の下、本調査は、先行事例の分析を通じて広域協力の成立条件や課題を整理するとともに、ナンディFIRにおける協力の実現可能性を検証するものである。 【目的】 本調査は、航空管制分野における広域協力の先行事例を調査・分析し、その成立要因、運営体制、財政構造、人材育成制度、成果及び課題を整理することにより、広域航空管制協力の成立条件及び実施上の留意事項を明らかにすることを目的とする。また、それらの分析結果を踏まえ、ナンディFIRを対象とした航空管制分野の広域協力の実現可能性を検討する。 【業務内容】 （１）広域航空管制協力事例の調査・分析 （２）ナンディFIRにおける広域航空管制協力の可能性分析 （３）現地調査及び関係者協議 （４）JICA広域協力戦略への提言			留意事項	【業務従事者の専門性】 本案件では航空管制分野の専門性を求めます。 【人月合計】5.79人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年9月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00756000000	調達件名	アジア地域（広域） 第6回アジア地域上水道事業幹部フォーラムに係る情報収集・確認調査（QCBS－ランブサム型）		
	公示日（予定）	2026年10月14日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約－その他
	履行期間（予定）	2026年12月10日 ～ 2028年2月29日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】JICAはこれまで上水道分野で数多くの協力事業を実施し、各国の水道サービス改善に努めている。かかる協力の過程において、水道事業の改善には水道事業体幹部のリーダーシップが重要であること、国を超えた域内の教訓や取組事例の共有とネットワーク強化を通じた協働が必要であることを確認。その中でJICAはクラスター事業戦略イニシアティブ「水道事業体成長支援」に沿って「アジア地域上水道事業幹部フォーラム」を実施してきている。同フォーラムは、アジア域内での同クラスター事業戦略を推進するプラットフォームとして先進的な水道事業の取り組み、官民連携の推進、日本の自治体の活発な国際展開、アジア域内での南南協力の進展など、アジア地域での水道事業の発展に生かす「共創」と「協働」の促進の場として位置づけられている。 【目的】 かかる背景のもと、中・長期的に機能するプラットフォームとしての同フォーラムの具体的なあり方の検討、ロードマップの作成のために本調査を実施する。また、その取り組みの一環として、2027年度に6回目の同フォーラムを開催するにあたり、より具体的な内容を精査・検討するために本調査を行う。 【業務内容】 同フォーラムが「共創」と「協働」のより具体的な実現の場として、学びあいの場合創出活動としてプラットフォームとして機能し、発展性・継続性があるものにするための仕掛け・仕組み、そして必要なアクション等の提言を行う。加えて「環流」の観点から同フォーラムを通しての日本への裨益についても追求する。またその一環として第6回フォーラムの開催の企画・運営を行う。			留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では水道技術、人材育成、組織運営・制度、水道事業経営の専門性の他、フォーラムの開催・運営の類似経験を求めます。 【人月合計】約22.00人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年9月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00761000000	調達件名	エルサルバドル国運転教育及びホンジュラス国道路安全促進			
	公示日（予定）	2026年10月21日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力個別案件	
	履行期間（予定）	2027年1月6日	～	2028年12月29日	選定方法	企画競争	
業務内容	【背景】 エルサルバドル及びホンジュラスでは、交通事故による人的・経済的損失が深刻な社会課題となっている。特に近年の二輪車利用の急速な拡大に対し、両国とも交通安全政策や運転者教育に関する制度・体制整備が十分に追いついていない。特に、エルサルバドルにおいては運転者教育の機会および質の確保、ホンジュラスにおいては交通事故データベースの分析・活用に課題があり、交通事故死者数は高い水準で推移している。 かかる状況下、日本の知見・経験を活かした交通安全に係る制度整備、人材育成及び組織能力強化を通じた持続的な交通安全マネジメント体制の構築が求められており、エルサルバドル政府及びホンジュラス政府はそれぞれJICAに対し、専門家派遣による協力を要請した。 【目的】 本業務は、エルサルバドルにおける運転免許制度の改善提案及び教習所・運転免許試験場の質の向上を図るとともに、ホンジュラスにおける交通事故データの収集・管理・活用体制を強化し、事故多発地域において信頼性の高い事故分析に基づく対策及び改善計画の策定能力を向上させることを目的とする。 【活動内容】 ・エルサルバドルの運転免許制度の改善案策定 ・エルサルバドルの教習所・試験場の能力強化に関する方向性策定 ・ホンジュラスの交通事故データの収集、管理及び活用のための仕組み強化 ・ホンジュラスの交通事故多発地域における道路対策の特定及び計画策定に係る技術的能力の強化				留意事項	【業務従事者の専門分野】 本案件では主に交通安全計画、運転免許制度に係る専門性を求める。 【関連報告書公開情報】 特になし。 【人月合計】 約29.7人月 【その他留意事項】 2027年度前半に、エルサルバドルの関係者を対象とした本邦招へいを1回実施する予定。 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年9月9日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00320000000	調達件名	マリ国アフリカ地域みんなの学校アドバイザー		
公示日（予定）		2026年11月4日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
履行期間（予定）		2027年2月15日 ～ 2029年2月14日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】マリでは、紛争や治安悪化の影響により、学校へのアクセス低下や基礎学力の未習得といった教育課題が深刻化している。特に、行政サービスが十分に行き届きにくい地域では、教員不足や学習機会の欠如が続いており、子どもたちが継続的に学び、質の高い教育を受けられる環境の確保が喫緊の課題となっている。 このような状況の下、JICAはこれまで、学校運営委員会を中心としたコミュニティ協働型の教育改善を支援してきた。近年では、実施中のプロジェクトで得られた成果や教訓を体系的に整理し、コミュニティが主体となって学校運営や学習環境の改善を継続的に進める枠組みとして、「コミュニティ協働による持続的な学びの改善システム（以下、SYDAC）」が構築された。SYDACは、行政の関与に制約がある状況下においても、地域主体で学びの質を改善できる実践的な仕組みとして評価され、2025年にはSYDAC国家普及計画が教育省により承認された。 【目的】教育省によるSYDACの全国展開に向け、コミュニティ協働による学校運営と学習の質改善が政策・制度として定着することを技術的に支援する。 【活動内容】 ・SYDAC国家普及計画の円滑な実施、今後の展開に向けた技術的支援 ・他機関連携の成果や教訓を整理し、今後の他機関連携の可能性を検討 ・中西部アフリカ地域（ギニア等）を含む広域的なみんなの学校アプローチの展開への助言			留意事項	【業務従事者の専門性】教育政策 【人月合計】15人月 【その他留意事項】マリでの業務経験があることが望ましい。プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	